



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日
東

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前原 夏樹
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート推進本部管理部長 (氏名) 浅野 伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	899	37.2	195	82.5	198	83.1	98	1.6
25年12月期第1四半期	655	△5.9	107	23.8	108	23.2	96	11.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	34.35	—
25年12月期第1四半期	33.81	—

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	2,058	1,359	66.0
25年12月期	1,787	1,261	70.6

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 1,359百万円 25年12月期 1,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,180	△8.6	85	△58.7	87	△58.7	52	△73.1	18.21
通期	2,350	8.0	100	△25.0	104	△27.3	55	△50.8	19.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期1Q	2,858,400株	25年12月期	2,858,400株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

26年12月期1Q	3,062株	25年12月期	3,000株
-----------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期1Q	2,855,367株	25年12月期1Q	2,855,400株
-----------	------------	-----------	------------

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)における我が国経済は、政府による経済・金融政策、東京オリンピック開催の決定などを背景に、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、景気が一定の回復基調で推移しました。一方で、原材料価格が高水準で推移していることや米国における金融緩和政策の一部縮小、中国をはじめとする新興国経済の鈍化に加え、消費税増税による一時的な需要の減速懸念等の景気下振れリスクが内在した状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカー、組立製造業のIT投資が活況でありました。また、公共事業の分野では、社会の安心・安全へのニーズの高まりから、防災・減災関連やインフラ維持管理への予算配分が増加しております。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、前事業年度に受注した複数の大型案件に加え、大手企業からの好調な引き合いを受け受注状況は好調に推移しました。しかし、一部の大型案件の進捗遅延の影響でセグメント利益は前年同期比で微減となりました。

一方、エンジニアリングサービス事業は、防災・減災関連業務並びに環境関連業務の受注が堅調に推移したことに加え、効率的な生産体制によるコスト削減並びにプロジェクト管理の強化に継続して取り組んだ結果、増収増益になりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は899,260千円(前年同期比37.2%増)、営業利益は195,820千円(前年同期比82.5%増)、経常利益は198,247千円(前年同期比83.1%増)、前事業年度に税務上の繰越欠損金を解消したため、四半期純利益は98,075千円(前年同期比1.6%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスにつきましては、業務の効率化を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション(製品名:Easy及びWebレイアウトプランナー)につきましては、前事業年度に受注した複数の大型案件に加え、消費税導入後の営業力強化を狙ったIT投資の活性化もあり、順調に推移しました。

また、設計支援ソリューションや保守支援ソリューション(製品名:PLEX及びFieldPlanner)につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しました。

今後は、得意分野である構造計算、BIM[※1]ソリューションを中核として、住宅メーカー、ゼネコン分野で更なる事業拡大を目指してまいります。

しかしながら業績面では、一部の大型案件の完成が翌事業年度以降になり、また、一部の不採算案件に受注損失引当金を計上いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は347,566千円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益は69,318千円(前年同期比7.4%減)となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、東日本大震災に関連した復興需要や政府の経済対策による公共投資の増加という好材料の影響もあり、地盤構造解析や津波・氾濫解析業務の受注が堅調に推移するとともに、地域防災計画に関連する災害避難シミュレーション業務の受注も着実に伸張しております。

環境関連業務につきましては、エネルギー需給等の市場動向により環境アセスメント関連業務や水圏環境解析業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の業態流動化に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務の受注も手堅く推移しております。

また、老朽化した社会インフラの維持・更新のニーズの高まりから、下水道施設等のアセットツール開発や施設長寿命化策定コンサルタント業務の受注やCAD及びGIS製品の物品販売が増加しました。

今後は、前事業年度から展開を開始した、CIM[※2]コンサルタントや施設情報可視化サービスなどの建設ICT事業や災害避難計画、土壌汚染対策、生活環境に関するリスクマネジメントを中核に据えたまちづくり事業・BCP支援事業にも積極的に取り組んでまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は551,694千円(前年同期比62.3%増)、セグメント利益は177,562千円(前年同期比97.0%増)となりました。

※1：BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は、2,058,667千円となり前事業年度末と比較し270,996千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金275,922千円が増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債は、699,172千円となり前事業年度末と比較し172,980千円増加しました。これは主に、前受金50,747千円が減少したものの、買掛金102,338千円、未払法人税等69,649千円及び賞与引当金48,702千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を98,075千円計上したこと等により、前事業年度末から98,016千円増加し、1,359,494千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年2月7日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,240	277,185
受取手形及び売掛金	268,942	544,865
商品	11,140	7,272
仕掛品	452,120	449,421
貯蔵品	2,223	1,783
預け金	650,000	600,000
前払費用	31,843	41,190
その他	5,308	17,041
貸倒引当金	△2,410	△3,216
流動資産合計	1,662,411	1,935,543
固定資産		
有形固定資産	27,286	24,833
無形固定資産	10,801	10,442
投資その他の資産		
差入保証金	73,502	73,502
その他	27,528	15,245
貸倒引当金	△13,859	△900
投資その他の資産合計	87,171	87,847
固定資産合計	125,259	123,123
資産合計	1,787,670	2,058,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,514	219,853
未払法人税等	33,753	103,403
前受金	164,650	113,902
賞与引当金	13,942	62,645
受注損失引当金	58,317	69,392
資産除去債務	6,000	6,000
その他	118,101	110,618
流動負債合計	512,279	685,815
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
繰延税金負債	3,803	3,210
資産除去債務	7,376	7,413
固定負債合計	13,912	13,357
負債合計	526,192	699,172

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	270,741	368,817
自己株式	△3,033	△3,077
株主資本合計	1,259,464	1,357,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,014	1,999
評価・換算差額等合計	2,014	1,999
純資産合計	1,261,478	1,359,494
負債純資産合計	1,787,670	2,058,667

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	655,628	899,260
売上原価	439,010	597,253
売上総利益	216,618	302,006
販売費及び一般管理費	109,299	106,185
営業利益	107,319	195,820
営業外収益		
受取利息	978	2,251
貸倒引当金戻入額	-	96
その他	25	78
営業外収益合計	1,004	2,426
営業外費用		
為替差損	37	-
営業外費用合計	37	-
経常利益	108,285	198,247
税引前四半期純利益	108,285	198,247
法人税、住民税及び事業税	11,769	100,756
法人税等調整額	△20	△584
法人税等合計	11,748	100,172
四半期純利益	96,537	98,075

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	315,711	339,917	655,628	—	655,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	315,711	339,917	655,628	—	655,628
セグメント利益	74,895	90,116	165,012	△57,692	107,319

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	347,566	551,694	899,260	—	899,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	347,566	551,694	899,260	—	899,260
セグメント利益	69,318	177,562	246,880	△51,060	195,820

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。